

会議録要旨

会議の名称	第1回 伊佐市公立学校等の在り方検討委員会
開催日時	令和8年7月9日（木） 午後3時から午後5時まで
開催場所	菱刈庁舎 3階 大会議室
出席者	23名
欠席者	2名
事務局	教育総務課 企画係 （出席者：教育長、教育総務課長・企画係長、学校教育課長・指導係長、企画政策課政策調整係長、市民課コミュニティ活力推進係長）
会議議題	(1)文部科学省の手引きについて（国の適正規模・適正配置の考え方） (2)本市児童生徒数の推移及び学校規模について (3)今後のスケジュールについて (4)その他（会議の記録方法・情報開示等）
会議資料	議題(1) 文科省手引き・手引き（要旨）・議論のまとめ 議題(2) 資料1～2 議題(3) スケジュール（予定）
会議要旨 及び結果	○委嘱状交付 ○事務局職員紹介 ○委員長、副委員長選出 委員長に鹿児島大学の原田委員を、副委員長にコミュニティ連絡協議会の石原委員を選出 ○諮問（教育長より委員長へ） ○協議(1) 文部科学省の手引きについて（国の適正規模・適正配置の考え方） 事務局から議題(1)の資料説明。 以下主な意見・質問・事務局回答 ・国の示している学級数の標準規模について説明してほしい。 ⇒国の標準規模は12～18学級なので、小学校については1学年2～3学級、中学校においては1学年4～6学級となる。 ・校長委員より学校現状の説明。 ⇒小規模校は児童との密接な関係が築ける一方で、複式学級では2学年を1人の教諭が見る関係上、時間的に手厚い学習指導は難しい面がある。 ⇒同じく運動などの集団学習においても難しさがある。 ⇒多くの友達と出会うことが出来れば互いに分かり合える関係性が作れることから、集合学習や交流学习で他の学校の友達と接する機会を増やしていきたいと考えている。 ・中学校では、単独校での部活動維持は困難になってきており、部活動指導員のもとでの地域展開が進み、地域全体で育てるという仕組みになってきている。

- ・（委員長）国の基準のように大人の都合で子どもたちの環境を左右しているのが現状だが、大人に対する子育て支援だけでなく子供支援をしなくてはならないのではないかと。東京と田舎で教育の質が違って良いはずがなく、大人が子供たちの環境を支えていかないといけない中で、各学校が本当に頑張っていると感じた。

○協議(2)本市児童生徒数の推移及び学校規模について

事務局から議題(2)の資料説明

以下主な意見・質問・事務局回答

- ・これから検討委員会で対応するというのでは遅い。中学校編成（H27）が終わった時点から入るべきだった。2年間という長期にわたってというのも遅い。早く結論を出すために早く進めてほしい。

⇒現時点での教育委員会としての全体の青写真（シナリオ）は持っておらず、特に小学校についてはコミュニティの核にもなっており、国の手引きにもあるように、慎重に検討していくために2年間という期間を設けた。

ただし、全体の検討を進めながらもそれぞれの校区で保護者も地域もこうしてもらいたいという声（総意）があれば、協議のうえで別問題として対応することは可能と考えるので、この委員会では全体の方針、方向性を検討していただきたい。

- ・なかなか校区だけで進めていくというのは難しい。教育委員会としての青写真を作って、今後どのような学校にするというような検討をするのが良いのではと思う。
- ・統合する場合は資料2にある19～24学級の「統合の場合の適正規模校」になるのですか。

⇒（学校規模の標準は弾力的なものであることから）委員会において適正規模校（12～18学級）を目指すという検討がなされれば、それで構わない。仮に1学年100人の学校であれば、1学年が3学級となり6学年で18学級となります。

- ・小規模校では男子のみのクラスもあり、多様性や人間関係も学ぶ機会がないまま中学校へ上がることに危機感がある。統合のパターンもだが、いろんな不安要素等も出していただければ意見も言いやすいと思う。
- ・ほかの保護者の意見を聞くと小規模校は役員が回ってきやすいと聞くので、ある程度の規模校が1校ではなく2・3校あればうまくいくのではと思う。
- ・集合学習や交流学習はいいことだと思うが、小中一貫教育についても小学校が交流した際に学校ごとに勉強の仕方がさまざま、それぞれがどうしているのか聞いたが具体的な内容や回答がもらえなかった。小規模校としては小中一貫教育についても内容を共有してほしい。

会議要旨
及び結果

- ・（委員長）小中一貫教育というのは施設分離と施設一体型があり、本来子供同士が交流したり先生方も一緒になっていろんな専門性を生かしていくものであるが、施設分離型では移動が大変で時間の制約等もあることから、施設一体型である義務教育学校（9年制）ができたという歴史をたどってきた。小中一貫教育は、担任が変わっても勉強の方法・宿題の在り方を一緒にしたり、PTAのあり方も先を見て考えていくのが最適解と言われている。一人一人に寄り添っていくことは重要なことで、学校でも一生懸命にやっているが、それでも乗り越えられない集団活動などの人数の問題が残る。
（9年制では）異学年の交流などを小学校・中学校の先生方がすり合わせて9年間を見ていくことが大切なこと。本当は（未就学児も含めた）12年間を見ていくことが必要と思う。
- ・シナリオが最初に出るとそれに従って進んでいくので、統合ありきではなくいろいろな意見・考え方を聞きながら進めていくべきではないか。
- ・「学級数の標準」という表現の「標準」の根拠は何か。
⇒教職員数も同様であるが、基準という表現ではそれに縛られてしまうので、地域の実情で柔軟な考え方ができるように、「望ましい」という表現にとらえられるように、標準という表現を使っている。
- ・小規模校では1年生から6年生までのみんなでサッカーをしていると思うが、1年生も6年生も面白くないのではないか。スポーツの楽しさをわからないまま中学校に行っても体育を楽しいと思える子と思えない子が分かれてしまうのではないかと不安に思う。今まで小学校で1人で丁寧に扱われていたのに、中学校は40名くらいのクラスでガヤガヤしている。そんな環境では勉強の仕方すらわからないと思う。だからといって小学校から人数が多すぎるのもどうなのかと思う。あと、小規模校以外は現状困ってないと思うが、小規模校については早くしてほしいという気持ちがある。

○協議(3)今後のスケジュールについて

事務局から議題(3)の資料説明

以下主な意見・質問・事務局回答

- ・（委員長）今後については可能であれば事務局とシナリオを考えてみたい。統合しないパターンから統合する場合のいろんなパターンを考えていければと思う。スケジュールに視察の提案があったが、学校におけるハード面（耐震化・バリアフリーなど）についてもこれから問題が出てくると思うので視察の提案があったのかと思う。次回以降、私と副委員長と事務局と相談しながらスケジュールやアンケート、今後のシナリオなどを出させていただき、焦点を絞った話合いをしたいと思う。

会議要旨 及び結果	・次回くらいで案を出してもらい、3回目には方針を決めてもらって、来年度は具体的に進めていくという方向で進めていかないと進んでいけないのではないか。 ⇒（委員長）これまでの経験上、検討委員会の方針の出し方は、これが望ましいという形が多い。その望ましいを受けて次に来るのが統合準備委員会で、ここでは具体的に個別のことをすり合わせていく部会を立ち上げていくことになる。これを来年度からスタートすればという意見ですが、できるかどうかについても事務局と相談しながら段取りさせていただきたい。 ・PTAや学校とかいろんな意見がある中で、コミュニティの立場としては地域の声を聴くことも必要ではないかと思うが。 ⇒昨年度保護者アンケートをとり、今後は当事者である子供たちの声を聞くつもりで次回の議題に提案予定である。現時点で地域のアンケートを予定はしていないが、声があれば対応していこうと思う。 ・各地区のコミュニティは小学校を核として活動しており、今後のコミュニティ活動についてもこの検討会で議題にしてもらえたら助かるのだが。 ⇒（委員長）この委員会の名称は学校等の在り方検討委員会です。子供が主役で子供たちのことを中心に据えて考えていきたい。コミュニティの在り方まで検討していくとたくさんの時間を要することになるので、会議の中で提言・意見として出していただく形でいいのではと思う。 ⇒（副委員長）羽月北校区については、学校が廃校になっているがコミュニティ協議会に参加されて、そこで情報共有しながらやっている現状があるので、コミュニティの動きとしては続けられるのではないだろうか。
	○協議(4)その他（会議の記録方法・情報開示等） 事務局から説明 ・会議の記録方法は発言ではなく、経緯と結果に着目する「会議録要旨」で行いたい。文書開示請求があった際にもこれが開示文書となる。 ・冒頭での説明のとおり、会議は原則公開で行う。公開方法は委員への開催通知後に市のホームページ上に開催内容を事前公開する方法で考えている。 委員からの意見や質疑はなく承認された。
その他	次回の審議会において、昨年の保護者アンケートの内容についての説明を行うため添付資料のアンケート結果を事前に確認いただくように委員へ依頼する。